

平成17年度中間決算のポイント

日本貨物鉄道株式会社

1. 収入関係

- (1) 運輸収入：609億円（前年同期比 4億円・0.7%）
輸送量：1,744万トン（前年同期比 6万トン・0.4%）
災害等の影響もあり、やや弱含みで推移
- (2) 関連事業収入：145億円（前年同期比 +4千万円・+0.3%）
不動産賃貸収入の増等
営業収益に占める割合：18.5%（前年同期：18.4%）

2. 経費関係

- (1) 人件費：265億円（前年同期比 2億円・1.0%）
 - ・ 人員差（中間期末社員数：7,518人〔前年同期比 254人〕）
 - ・ 売上高人件費比率：33.9%（前年同期：34.1%）
- (2) 物件費：387億円（前年同期比 +6千万円・+0.2%）
 - ・ コンテナリース料の増等
- (3) 減価償却費：80億円（前年同期比 +6千万円・+0.8%）
 - ・ 車両の新製等

3. 営業利益

19億円（前年同期比 2億円・12.4%）

4. 経常利益

8億円（前年同期比 4億円・33.3%）

5. 特別損益

- ・ 特別利益：75億円（前年同期比 +24億円・+48.7%）
補償金工事受入の増等
- ・ 特別損失：74億円（前年同期比 +25億円・+52.4%）
補償金工事費の増等

6. 中間純利益

4億円（前年同期比 3億円・44.8%）

平成 1 7 年度中間決算概況

日本貨物鉄道株式会社

平成18年3月期 中間決算概況

平成17年11月21日

会社名 日本貨物鉄道株式会社
 本社所在地 東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
 問合わせ先 責任者役職名 総務部 広報室長
 氏名 渡辺 克凡

TEL (03) 3239-9127

中間決算取締役会開催日 平成17年11月17日

単元株制度採用の有無 無

1 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	78,376	(0.5)	1,946	(12.4)	868	(33.3)
16年9月中間期	78,787	(2.1)	2,221	(33.8)	1,301	(34.7)
17年3月期	161,663		3,405		1,386	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	428	(44.8)	1,127	99	-	-
16年9月中間期	776	(-)	2,044	03	-	-
17年3月期	679		1,788	40	-	-

(注) 1 期中平均株式数
 17年9月中間期 380,000 株
 16年9月中間期 380,000 株
 17年3月期 380,000 株

2 会計処理方法の変更 有

3 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

実施しておりません。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	331,415	42,040	12.7	110,632	00
16年9月中間期	338,114	41,634	12.3	109,565	57
17年3月期	343,380	41,563	12.1	109,377	59

(注) 1 期末発行済株式数
 17年9月中間期 380,000 株
 16年9月中間期 380,000 株
 17年3月期 380,000 株

2 期末自己株式数
 17年9月中間期 - 株
 16年9月中間期 - 株
 17年3月期 - 株

2 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	167,300	2,500	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,631円 58銭

当中間期の事業概要

平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日までの経営概況について報告いたします。

上半期におけるわが国経済は、緩やかな回復を続けているものの、物流業界においては国内総輸送量の減少傾向が続き、事業者間の競争は激化しています。

このような状況の下、3 年間の中期経営計画「ニューストリーム 2007」の初年度である当期は、モーダルシフトの担い手としてお客様に選択される輸送サービスを提供するため、全社をあげて安全・安定輸送の徹底を図るとともに、積極的な営業展開など収入の確保、経営の効率化に取り組んでまいりました。

鉄道事業においては、地震、台風等の影響により 660 本の列車が運休しました。コンテナの輸送量については、生野菜青果物や積合せ貨物等で前年を下回ったものの、農産品や自動車部品等で前年を上回り、前年同期に比べ 2 万トン増の 1,091 万トン（100.2%）となりました。一方、車扱の輸送量については、セメント、化学工業品等で前年を下回り、前年同期に比べ 8 万トン減の 653 万トン（98.7%）となりました。この結果、輸送量合計では前年同期に比べ 6 万トン減の 1,744 万トン（99.6%）となり、運輸収入は前年同期に比べ 4 億円減の 609 億円（99.3%）となりました。

開発・関連事業においては、不動産賃貸収入の増等により、前年同期に比べ 4 千万円増の 145 億円（100.3%）となりました。

以上により、営業収益は前年同期に比べ 4 億円減の 783 億円（99.5%）となりました。

一方、経費面では、コンテナリース料の増等があったものの、コスト削減努力等により営業費用は前年同期に比べ 1 億円減の 764 億円（99.8%）となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べ 2 億円減の 19 億円（87.6%）、経常利益は前年同期に比べ 4 億円減の 8 億円（66.7%）となりました。これに特別損益、法人税等を加減した中間純利益は前年同期に比べ 3 億円減の 4 億円（55.2%）となりました。

下半期におきましても、安全・安定輸送の徹底を第一に、輸送品質の向上を図り、積極的な増送活動の展開を行ってまいります。また、8 月に全ての機能をリリースした「IT - F R E N S & T R A C E」システムを有効活用し、コンテナ輸送サービスの向上を実現するとともに、駅業務の効率化を図るなど各般にわたるコスト削減に取り組み、利益の確保を目指します。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 末 (H17.9.30 現在)	前 期 末 (H17.3.31 現在)	増 減	前 中 間 期 末 (H16.9.30 現在)
(資産の部)				
流 動 資 産	29,873	40,752	10,879	38,551
現 金 ・ 預 金	6,374	11,444	5,070	9,980
未 収 運 賃	12,180	13,729	1,548	12,250
未 収 金	1,591	1,919	328	1,711
未 収 収 益	901	965	64	971
貯 蔵 品	3,950	2,756	1,193	3,538
前 払 金	265	7,283	7,018	6,915
前 払 費 用	1,044	64	980	1,046
繰 延 税 金 資 産	1,497	1,504	6	1,628
そ の 他 の 流 動 資 産	2,098	1,117	980	536
貸 倒 引 当 金	32	33	1	28
固 定 資 産	301,542	302,627	1,085	299,562
鉄 道 事 業 固 定 資 産	255,272	257,857	2,585	254,988
各 事 業 関 連 固 定 資 産	14,172	14,495	322	14,471
そ の 他 の 固 定 資 産	7	7	0	56
建 設 仮 勘 定	3,002	1,466	1,535	2,273
投 資 そ の 他 の 資 産	29,087	28,800	286	27,773
子 会 社 株 式	2,405	2,405	-	2,389
投 資 有 価 証 券	7,290	7,201	89	7,153
長 期 前 払 費 用	4,629	4,917	288	5,138
長 期 繰 延 税 金 資 産	13,281	12,604	676	11,863
そ の 他 の 投 資 等	1,533	1,725	191	1,284
貸 倒 引 当 金	54	54	0	56
資 産 合 計	331,415	343,380	11,965	338,114

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 有形固定資産の減価償却累計額

(当中間期末)	(前期末)	(前中間期末)
271,613百万円	265,293百万円	259,796百万円

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 末 (H17.9.30 現在)	前 期 末 (H17.3.31 現在)	増 減	前 中 間 期 末 (H16.9.30 現在)
(負債の部)				
流動負債	45,247	49,624	4,376	43,949
短期借入金	5,000	-	5,000	2,000
1年以内返済長期借入金	11,757	9,581	2,176	7,414
未払金	14,246	20,042	5,796	14,114
未払法人税等	1,261	1,301	40	2,289
未払消費税等	207	535	327	471
未払費用	801	822	20	912
預り金	326	380	54	316
前受金	3,022	8,835	5,813	7,979
前受収益	1,767	1,302	464	1,681
賞与引当金	4,755	4,739	16	4,671
その他の流動負債	2,100	2,081	18	2,097
固定負債	244,127	252,192	8,065	252,530
長期借入金	89,886	95,803	5,916	96,174
支配株主からの長期借入金	31,954	31,954	-	31,954
退職給付引当金	77,677	79,531	1,854	79,189
その他の固定負債	44,609	44,903	294	45,212
負債合計	289,375	301,817	12,441	296,479
(資本の部)				
資本金	19,000	19,000	-	19,000
資本剰余金	15,300	15,300	-	15,300
資本準備金	15,300	15,300	-	15,300
利益剰余金	7,598	7,170	428	7,267
任意積立金	28,223	26,695	1,528	26,695
圧縮積立金	27,626	26,484	1,142	26,484
圧縮特別勘定積立金	426	-	426	-
特別償却準備金	170	210	40	210
中間(当期)未処理損失	20,624	19,524	1,099	19,427
株式等評価差額金	140	92	48	66
資本合計	42,040	41,563	476	41,634
負債及び資本合計	331,415	343,380	11,965	338,114

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (H17.4.1 から) (H17.9.30 まで)	前中間期 (H16.4.1 から) (H16.9.30 まで)	増 減	前 期 (H16.4.1 から) (H17.3.31 まで)
経常損益の部				
(営業損益の部)				
鉄道事業				
営業収益	78,376	78,787	411	161,663
営業費用	76,429	76,566	136	158,257
営業利益	1,946	2,221	275	3,405
全事業営業利益	1,946	2,221	275	3,405
(営業外損益の部)				
営業外収益	252	360	108	688
営業外費用	1,330	1,281	49	2,707
経常利益	868	1,301	433	1,386
特別損益の部				
特別利益	7,540	5,069	2,470	10,307
特別損失	7,499	4,919	2,580	10,513
税引前中間(当期)純利益	908	1,450	542	1,180
法人税、住民税及び事業税	1,182	2,173	991	2,634
法人税等調整額	702	1,499	797	2,134
中間(当期)純利益	428	776	348	679
前期繰越損失	21,053	20,204	848	20,204
中間(当期)未処理損失	20,624	19,427	1,196	19,524

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 1 特別利益の主な内訳

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
固定資産売却益	121百万円	1,564百万円	6,365百万円
投資有価証券売却益	- 百万円	2,139百万円	2,139百万円
補償金工事受入	7,416百万円	- 百万円	777百万円

2 特別損失の主な内訳

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
退職給付会計基準変更時差異償却額	- 百万円	3,056百万円	6,112百万円
固定資産除却費用	529百万円	381百万円	1,189百万円
補償金工事費	6,825百万円	- 百万円	497百万円

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物は定額法、その他は定率法によっております。

ただし、鉄道事業取替資産については、取替法によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(14年)による定額法により、発生の翌期から費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。これは、商法施行規則第43条の引当金であります。

5 工事負担金等の会計処理方法

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金を受けております。

これらの工事負担金は、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しております。

6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成14年8月9日))および固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号(企業会計基準委員会平成15年10月31日))が平成17年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は24百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表 - 1 輸送実績の概要

項 目	前 期	当 期	比 較	
			増 減	対前期比%
運 輸 収 入 (億円)	614	609	4	99.3
コ ン テ ナ	526	526	0	99.9
車 扱	87	83	4	95.4
輸 送 ト ン 数 (万トン)	1,751	1,744	6	99.6
コ ン テ ナ	1,089	1,091	2	100.2
車 扱	662	653	8	98.7
輸 送 ト ン キ ロ (億トンキロ)	107	108	0	100.6
コ ン テ ナ	95	96	0	100.9
車 扱	12	11	0	98.1

(注) 記載金額等は単位未満を切り捨てて表示しております。

表 - 2 主要品目別輸送量

(単位 千トン、%)

扱 別	品 目	前 期	当 期	増 減	対前期比
コ ン テ ナ	農 産 品	452	525	73	116.2
	生野菜青果物	383	353	30	92.1
	化学工業品	1,100	1,067	33	96.9
	化学薬品	817	850	32	104.0
	食料工業品	1,760	1,750	9	99.4
	紙パルプ等	1,740	1,756	16	100.9
	他工業品	740	773	33	104.5
	積合せ貨物等	1,290	1,229	61	95.3
	自動車部品	246	297	50	120.6
	エコ関連物資	238	197	41	82.7
	そ の 他	2,122	2,113	9	99.6
	コ ン テ ナ 計	10,893	10,913	20	100.2
	車 扱	石 油	3,979	4,022	42
セ メ ン ト		647	607	39	93.9
石 灰 石		329	329	0	99.9
車 両		688	681	6	99.0
紙 ・ パ ル プ		256	266	10	104.1
化学工業品		298	243	54	81.7
そ の 他		421	382	39	90.6
車 扱 計		6,620	6,533	87	98.7
合 計	17,513	17,447	66	99.6	

(注) 記載輸送量は単位未満を切り捨てて表示しております。

平成18年3月期 中間連結決算概況について

平成 17 年 11 月 21 日

日本貨物鉄道株式会社

JR貨物グループとしての中間連結決算の概況を発表いたします。

当中間連結決算は、連結子会社 29 社(前年同期 30 社)、持分法適用会社 37 社(同 40 社)を対象にして作成しております。

連結経営成績は、売上高が前年同期比 7 億円(0.8%)増の 900 億円、営業利益が前年同期比 4 億円(17.3%)減の 21 億円、経常利益が前年同期比 13 億円(56.3%)減の 10 億円となり、最終利益は前年同期比 14 億円(76.4%)減の 4 億円となりました。

連結財政状態は、総資産が前期末比 180 億円減の 3,714 億円、株主資本が前期末比 5 億円増の 526 億円で、株主資本比率 14.2%、1 株当たり株主資本が 138,603 円 46 銭となりました。

連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが 22 億円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローが 109 億円の流出となり、財務活動によるキャッシュ・フローが 18 億円の流出となりました。

平成18年3月期中間連結決算概況

平成17年11月21日

会社名 日本貨物鉄道株式会社
 本社所在地 東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
 問合せ先 責任者役職名 総務部 広報室長
 氏名 渡辺 克凡 TEL 03-3239-9127
 決算取締役会開催日 平成17年11月17日

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	90,040	0.8	2,168	17.3	1,037	56.3
16年9月中間期	89,334	0.7	2,622	34.6	2,372	93.1
17年3月期	188,303		4,082		2,530	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	449	76.4	1,183	77	-	-
16年9月中間期	1,906	-	5,017	44	-	-
17年3月期	2,940		7,738	93	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 49百万円 16年9月中間期 858百万円 17年3月期 806百万円
 会計処理の変更

当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の運用指針を適用しております。

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	371,439	52,669	14.2	138,603	46
16年9月中間期	378,603	50,966	13.5	134,122	68
17年3月期	389,490	52,133	13.4	137,193	38

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	2,255	10,928	1,804	9,621
16年9月中間期	2,652	7,058	2,455	13,098
17年3月期	10,361	8,507	1,714	20,098

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 37社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 2社 持分法 (新規) 1社 (除外) 4社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	190,300	3,000	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,894円74銭

連結貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当中間連結 会計期間末	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
(資産の部)				
流動資産	57,103	39,426	17,676	69.0
現金・預金	20,734	10,324	10,410	49.8
受取手形及び売掛金等	7,075	5,681	1,393	80.3
未収運賃	14,021	12,429	1,592	88.6
たな卸資産	3,201	4,005	804	125.1
その他の流動資産	12,070	6,985	5,085	57.9
固定資産	332,387	332,013	373	99.9
有形固定資産	292,063	290,896	1,166	99.6
無形固定資産	1,954	1,903	51	97.4
投資その他の資産	38,368	39,213	844	102.2
投資有価証券	15,704	15,974	269	101.7
長期前払費用	4,929	4,642	286	94.2
繰延税金資産	13,304	13,886	582	104.4
その他	4,430	4,709	279	106.3
資産合計	389,490	371,439	18,050	95.4
(負債の部)				
流動負債	67,284	57,463	9,821	85.4
短期借入金等	20,628	25,939	5,311	125.7
支払手形及び買掛金等	28,611	18,827	9,783	65.8
賞与引当金	5,392	5,450	58	101.1
その他の流動負債	12,652	7,245	5,407	57.3
固定負債	267,156	258,460	8,696	96.7
長期借入金	137,354	130,265	7,089	94.8
退職給付引当金	80,992	79,132	1,860	97.7
その他の固定負債	48,809	49,062	253	100.5
負債合計	334,440	315,923	18,517	94.5
(少数株主持分)				
少数株主持分	2,915	2,847	68	97.7
(資本の部)				
資本金	19,000	19,000	-	100.0
資本剰余金	15,300	15,300	-	100.0
利益剰余金	17,541	17,933	392	102.2
その他有価証券評価差額	291	434	143	149.2
資本合計	52,133	52,669	535	101.0
負債、少数株主持分 及び資本合計	389,490	371,439	18,050	95.4

連結損益計算書

〔平成17年4月1日から
平成17年9月30日まで〕

(単位:百万円)

科 目	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
営業収益	89,334	90,040	705	100.8
営業費用	86,711	87,871	1,160	101.3
営業利益	2,622	2,168	454	82.7
営業外収益	1,203	391	811	32.6
営業外費用	1,453	1,523	69	104.8
経常利益	2,372	1,037	1,335	43.7
特別利益	6,151	7,756	1,605	126.1
特別損失	5,234	7,580	2,346	144.8
税金等調整前中間(当期)純利益	3,289	1,213	2,075	36.9
法人税、住民税及び事業税	2,819	1,400	1,419	49.7
法人税等調整額(は貸方)	1,582	606	975	38.4
少数株主利益	144	30	175	-
中間(当期)純利益	1,906	449	1,456	23.6

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。